

## 2. 地方公共団体向け国庫補助負担金改革の推進

平成16年11月26日及び平成17年11月30日の「三位一体の改革について」の政府・与党合意に基づき、国庫補助負担金改革を実施する。

【関係資料7 (P. 61)】

### 《平成16年政府・与党合意関係》

○ 合 計 3,088億円

※これにより、平成17年度及び平成18年度に国土交通省が廃止・縮減等の改革を行うこととされていた6,460億円を達成。

○税源移譲に結びつく改革 320億円

・ 公営住宅家賃収入補助

○スリム化の改革 1,080億円

○交付金化の改革 1,688億円

・ まちづくり交付金の拡充 450億円(2,380億円)

・ 地域住宅交付金の拡充 940億円(1,520億円)

・ 地域再生基盤強化交付金の拡充 298億円( 723億円)

( ) 内は拡充後総額

### 《平成17年政府・与党合意関係》

○ 税源移譲に結びつく改革 620億円

・ 公営住宅等家賃対策補助